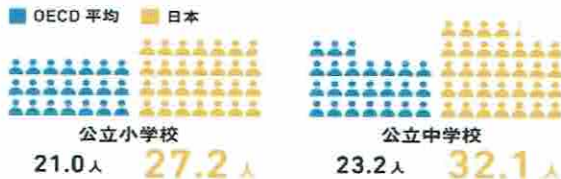


40年ぶりに学級規模縮小

1958年	50人
1964年	45人 (5年間かけ)
1980年	40人 (5年間かけ)
2011年	35人 (小1のみ)
2021年	35人 (小のみ5年間かけ)

OECD平均は約20人



※数値の単位未満は四捨五入

OECD「Education at a Glance 2020」より

突出して大きな学級の規模国際標準に近づける努力を

佐久間亜紀慶應義塾大学教授
新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受けて、少人数学級を求める声が高まっています。・・・
一点目は、感染症に強い学校環境整備です。「三密」回避の観点から見れば、40人学級の教室は明らかに過密です。各机にアクリル板の仕切りを設けて対策しても、「声がよく聞こえない」と、立ち上がって会話してしまうなどの例もあるようです。子どもたちの安全を守るためにも、特に指導負担が重い低学年への導入は急務です。

二点目は、教職員の働き方改革推進です。小学校教員の約4割、中学校では約6割がいわゆる「過労死ライン」で働いています。コロナ禍で感染防止対策や遅れた学習のフォローなどがこれまで以上に求められ、状況はより深刻になっています。1クラスの人数を減らすことで、提出物の点検などの負担を減らし、一人ひとりの子どもと向き合う時間を確保できます。

OECD報告でも指摘されるように、日本の教育の強みは「全人的な関わりで子どもたちを支援する」ことです。この点を生かしつつ働き方改革を進めるには、学校生活の基礎単位である学級の少人数化が必要なのです。

三点目は、子どもたちのケアをきめ細やかに行うためです。コロナ禍で精神疾患が増えたり、失業者が増加したりするなど、社会全体が苦しい状況になっています。その影響は子どもたちにも及んでいます。

海外では、福祉の専門機関が対応する事例でも、日本では支援の中心的役割を学校が求められています。福祉的役割も学校に求められる中、子どもたち一人ひとりにより支援が行き届く環境整備が必要です。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど専門スタッフの定数化とともに、最も身近で子どもたちを見守る教職員を増やすことが重要です。・・・

そもそも、日本の学級規模は国際的に見ても大きく、例えば小学校は、OECD加盟国平均が21人に対して、日本は27.2人です。日本の教育の強みを生かしつつも、国際標準に近づける努力は必要ではないでしょうか。・・・ (子ども応援便りWEB版より)

向き合う余裕を



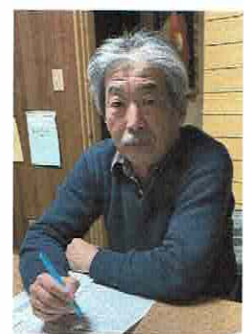
小学校の学級定員が40人から35人に引き下げられることになった。新型コロナウイルス感染症の影響で「密」を避けての「学びの保障」のために現場や保護者、市民、学者、全国知事会、地方自治体などから声が上がった。文部科学省も動き出した。実に40年ぶりで「遅すぎる春だ。今回の35人学級は小学校のみで、中学校や高校は先

教員の働き方改革を止めるな

昨年、教職員給与と特別措置法(給特法)が改正され、残業時間の上限を月45時間とする指針が法的に位置づけられた。延ばしで「春はまだ先」。コロナが無くても本来、学級規模の縮小は取り組むべき課題。子どもにも向き合う余裕を生み出すには、学級定数を30人、さらに20人に引き下げ、海外の標準に推し進めなければならぬ。

本来、20年度は教員の働き方改革元年のはずだが、相変わらず80時間超の残業をして、教員の数が少ない。瀬戸市には、平日の「勤務時間の振り替え簿」(割り振り変更簿)がなく、勤務時間管理も曖昧なところがある。コロナ対応で追われる中で、学習指導要領の改訂、小中一貫教育、小学校の教科担任制や部活動問題などで長時間労働に歯止めがかからない。「教師の自主的勤務」や「早く帰宅するようにお願いしている」として、残業をなくす対策を立てず、働き方改革は野放し状態だ。

新年あけましておめでとうございます。昨年は、コロナ禍での行事や会議が大変でした。しかし、学校の本来のあり方について、一人一人が考えさせられた一年ではなかったでしょうか。子どもたちがいるからこそ、その学校、人と人の触れ合いが、学び合いが大切なことをあらためて思いました。年明け愛知県でも緊急事態宣言でました。不要不急の



執行委員長挨拶

外出を避けようと言われます。学校で三密を回避するには少人数学級が必要です。文科省が40年ぶりに35人学級(小学校で5年間かけ)を出しました。瀬戸市で35人学級を3年生まで実施するとすれば、4名の教員増で済みます。国からガスクール構想で、一人一台タブレットが配布されました。保管庫もクラスに1台ずつ準備され、ネット環境も整備されました。新年度からは授業で扱うことになりました。コロナ感染対策を進めるために、今必要なことは少人数学級と教職員増です。子どもたちの健やかな成長を保証する学校をつくるために、要求を掲げて頑張ります。

5年かけて小学校35人学級では遅い
早期20人学級と教員の働き方改革を！

子どもに

先生4人増で35人学級

来年、小学校2年生から35人学級になります。愛知県はすでに2年生は35人学級を実施していますので、3年生を35人学級に前倒しで実施すると、瀬戸市の場合以下の表のようになります。

学校名	児童数	35人学級 (2021年度)	40人学級 (2020年度)
陶原	93	3	3
效範	112	4	3
水野	77	3	2
水南	82	3	3
幡山東	93	3	3
幡山西	87	3	3
下品野	67	2	2
品野台	19	1	1
掛川	0	0	0
長根	90	3	3
原山	28	1	1
東山	65	2	2
萩山	17	1	1
八幡	39	2	1
西陵	125	4	4
にじの丘	113	4	3
クラス数		39	35

※児童数は令和2年5月1日現在のもの

萩生田文科相も「さらなる改善を進めたい」と、30人学級化への意欲を示しています。コロナ禍の中で少人数学級の運動が広がりました。中学校・高校も早急に35人学級とし、世界標準の20人学級をめざして運動を広げたいです。



A小 30人学級



A小 40人学級



B小 20人以下学級

狭い空間に閉じ込めるのは・・・自由に伸び伸びと



【全国連合小学校長会】
免て能育足の免許更新は「制度設計上との」
免許更新は「制度設計上との」
免許更新は「制度設計上との」

※現場の声に耳を傾け、即刻廃止を求めます。
【全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協】
効することに疑問を呈した。

相見論いでもコロ休員のがなど入20
次直ますもロ代の義多務で0
ぎしす教ナて替え忙30
まやす員保の忙化づ教員年
し検員確のすのにら時員は
た証る員の少保拍車ま10
。「を中免障人さらま上の免
制求教許害数に困し上の許
度介審更害に学難を講と更
計し部新に級なをたの講と
上意会制な級なをたの講と
との見で議て進型た産職講
のが技教不

【全国高等学校校長協会】
の単位に読み替える事ができるように提案。

【全国特別支援学校長会】
免許更新講習が学校の教育活動に役立っているかとの問いに「はい」より「いいえ」が多かったことを紹介し、制度の検証を求めた。

矛盾がある」とし、廃止を含めた見直しを求めた。

教員免許更新新制
廃止・見直しを！

県立学校の主な感染防止対策

(県教委への取材に基づく)

- 授業**
 - 対策をとっても感染リスクが高い学習活動の中止
 - 近距離で活動する理科の実験や観察、合唱、リコーダーなどの音楽活動、近距離での調理実習、近距離で組み合う運動など
- 部活**
 - 対外的な練習試合や合同練習、合宿は自粛
 - 密集する活動や、近距離で組み合ったり接触したりする場面が多い活動、発声や演奏は行わない
 - 個人練習や相手と距離が取れる練習は可
 - サッカーのパス、ラグビーのパスやキック、筋トレ、教室で1人の楽器演奏など
 - 公式戦への参加は周辺地域の感染状況に応じて検討
- 登下校**
 - 食事やカラオケなどの寄り道をしないように指導する
 - 時差通学の実施を積極的に検討
- その他**
 - 修学旅行など宿泊を伴う行事は中止または延期

中日新聞 1/15 (金) より

県教委は14日、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態制限を受け、感染防止対策

策を通知しました。これまでも対策を講じてきましたが、現場ではこれ以上

新型コロナウイルス対策
授業・部活等大幅制限

無料PCR検査の実施を！
P福い戦い少C域封で速
C社ましRをじすに瀬
R・すすず検限込進戸
検査持がつ査定め広み市
教育とつか国査行ては市
現場わのがのい希かで安
でけうこ拡ま望はが感
の医かう大者た増染
定期機わた進各無に市
的関れ検ん地料感か
なて查ででP地染り急

何をしたらよいのかと戸惑いの声が上がっています。緊急事態宣言解除まで感染対策を求められます。